

日本経済と外国人労働者問題⁽¹⁾

大 林 弘 道

- 1 近年の日本における外国人労働者の存在と位置
- 2 労働者の国際移動
- 3 日本経済における外国人労働者の意義
 - (1) 外国人労働者の受け入れの背景
 - (2) 外国人労働者の受け入れと産業労働
 - ① 技術進歩・合理化と外国人労働者
 - ② 労働力市場におけるミスマッチ
 - ③ 国際的経済構造調整
 - ④ 外国人労働者の受け入れによる社会的コスト
- 4 外国人労働者受け入れの基本問題

1 近年の日本における外国人労働者の存在と位置

戦後の日本において外国人労働者の受け入れが最初に問題とされたのは1960年代後半の労働力逼迫期であった。しかし、1967年の「第1次雇用対策基本計画の閣議決定時において、原則として外国人労働者の受け入れは行なわないとする趣旨の労働大臣の発言があり、閣議としてこれを了解する形で政府としての考え方が確認されてきた」⁽²⁾。その後、とくに日本経済の円高不況を経た景気の急速な上昇のなかで、外国人労働者の受け入れの要請の高まりと、後述する受け入れの現実の進展が生じた。その結果、現在では、1988年(昭和63年)6月に閣議決定された第6次雇用対策基本計画における以下のような基本方針が採用されている。

「専門、技術的な能力や外国人ならではの能力に着目した人材の登用は、我が国経済社会の活性化、国際化に資するものであるので、受け入れの範囲や基準を明確化しつつ、可能な限り受け入れる方向で対処する」⁽³⁾。

「いわゆる単純労働者の受け入れについては、諸外国の経験や労働市場を始めとする我が国の経済や社会に及ぼす影響などにもかんがみ、十分慎重

に対応する」⁽⁴⁾。

この基本方針のうち、前者については受け入れ範囲や基準が次第に拡大・緩和される方向にある。しかし、後者のいわゆる単純労働者については制度上・政策上原則禁止ということになっている。しかし現実には、後者に相当する外国人労働者の多くが不法就労という形態で受け入れが行なわれている。1989年の時点で摘発された不法就労者数は1万6608人であり、5年前の1984年に比較して3.5倍になっている。「その内訳をみると男性不法労働者の急増が顕著であり、平成元年においては全体の7割に達している。国籍別にみると、フィリピン、パキスタンの順で多く、これら2国を含むアジア7カ国で全体の9割を占めている。稼働内容を見ると、男性については、総数1万1791人中建設作業員5581人、工員4696人、雑役575人、店員227人と単純労働分野に従事するものが7割以上を占めており、一方、女性については、総数4817人中ホステスが3225人と7割を占めている。現実には、入国管理局の摘発を受けない潜在不法就労者も多数いると考えられ、10万人を越えるものと推定されている」⁽⁵⁾。

ところで、1989年の在留者(外国人登録者)数は98万4445人であり、そのうち就労目的者数は4万9384人、留学・就学目的者数が8万936人、研修目的者数が1万817人である。後二者は事実上何らかの形で就労しているとみなされるから、その時点で在日韓国・朝鮮人を除くとすでに少なくとも20万人の外国人労働者が就労しており、現在、ブラジル、ペルーなどの日系外国人も加わって総数としてなお急増中であると判断しなければならない⁽⁶⁾。

日本における外国人労働者の現状を上記以外の調査報告も加えて要約すると、外国人労働者の大半は、建設業、製造業、および大都市における不安定な雇用の雑多な職業いわゆる都市雑業に多く

就労しており、それらは概して肉体労働分野あるいはブルー・カラー労働分野であり、また風俗営業分野であるということができる。建設業・製造業での就労先企業は断片的に報道される事実から推測される限り多くの場合下請中小企業であり、また都市雑業も同じく多く中小企業であるから、総体的には中小企業で就労していると判断して大過ないと考えられる。と同時に、上記のように最近「ブラジルの給与の数倍にもなる高給と両親の国ニッポンにひかれて多くの日系人が来日した。彼（女）らは人手不足に悩む中小企業分野ばかりでなく、自動車、電機などの大企業にも就労している」⁽⁷⁾。

このような事態に対して、既述の政府方針をめぐって現在活発な議論が生じている。議論は、いわゆる単純労働者の受け入れの問題に集約されてきている。あるいは、外国人労働者の受け入れ国にとって問題となるのは一般にいわゆる単純労働者の受け入れであるといっていよい。それゆえに、本稿も日本経済における外国人労働者問題を、ここでいう《いわゆる単純労働者》の受け入れ問題に限定して検討する。ただし筆者は、現在行われている議論とりわけ外国人労働者の受け入れ反対論が、日本経済における産業・労働構造に対して必ずしも正鵠を得た理解に基づいていないと考えており、以下では、その面での疑問を提起するという方向で検討を進めたい。

2 労働者の国際移動

今日の世界経済を構成する基本単位は、なお民族自決を基本とする民族国家である。しかしながら、一方でアメリカのような多民族を主たる特徴とする国家の存在や近現代の帝国主義の歴史的遺産を担う形での民族自決の不貫徹があり、また、西ヨーロッパに見られるように統合化への進展もある。他方で冷戦構造の崩壊の後の主要な国際的紛争は民族紛争の様相を呈しており、民族国家の存続の可能性は当面増大しているといわなくてはならない。と同時に、今日の情報通信環境の一層の発展と人々の世界認識の深まり、また、交通機

関の迅速化や多様化の実現におよんで、人々をその生誕国にとどめておくことはきわめて困難になっている。したがって、人々は戦時・動乱時はもちろん平時においてもその認識と欲望を持って世界に飛び出る。それは、過去の時代における窮迫や強制の場合とは異なる範囲と規模で人々は移動する。モノ・カネ・情報の国際的移動、国際的流動性の増大を基本原則とし、また、カネ・モノの所有権の国籍の異なる国家の内への固定的存続の広範化はヒトの国際的移動をますます促進する⁽⁸⁾。このような傾向が、なお民族国家の存続が維持されるにせよ、あるいはそうであるからこそますます強められることは疑いなく不可避である。「現代の労働力移動は、全地球規模を覆いつくす『グローバル・マイグレーション』の時代に入ったといっていよいであろう」⁽⁹⁾。

民族国家による世界経済の構成という枠組みのなかでも、移住、移動の自由は原則承認されるべき人間の権利であろう。したがって、ここで問うべきは、移住、移動の主体が労働者であるときの問題であり、労働者でなく科学者、芸術家、高度な技術者である場合は一般に問題とされないが、労働者であるときなぜ問題になるかということである。

3 日本経済における外国人労働者の意義

(1) 外国人労働者の受け入れの背景

外国人労働者が、現在の日本経済において製造業・建設業の下請中小企業に、あるいは都市雑業に就業している、つまり外国人労働者の受け入れが広範にそして中枢の産業分野に及んでいるとすれば、それはどのような理由によるものだろうか。

第1に日本経済は近年いわゆる人手不足が慢性化しており、景気減速化にある現在はもちろん中長期的にみてもその状況は顕著には変化しないものと予測されている。それゆえに、外国人労働者はそのような不足する労働力を補充していると指摘することができる。

第2に、建設業や製造業で、外国人労働者の多

くが下請中小企業に就業しているということは、それらの下請中小企業における必要な労働力の確保がとりわけ困難だということである。

第3に、経済のサービス化にともなって、都市雑業も増大し、そこでの労働需要が、労働供給をはるかに凌駕していることである。

これらの事情は、日本経済の成長性を確保するための一般的な労働力確保という要請から留まらず、日米構造協議の日本側措置における膨大な公共投資（総額430兆円の公共投資10ヶ年計画）の実現を確実にするための担い手としての建設業の労働力確保が不可欠であるという側面から、また、ハイテク化する日本の製造業における下請生産の確保は、日本における生産活動における重要性のみならず、エレクトロニクスなどのハイテク分野での世界的生産基地としての役割という側面から外国人労働者の受け入れの重要性を高めている。

だから、今日、不法就労の形態であれ、外国人労働者のそれら業種・業態における就労が恒常化・定着化していると判定できるとするならば、日本経済の進展にとって、外国人労働者、それもいわゆる単純労働者とされる労働者の受け入れは、もはや是非の問題でなく、現実そのものの事態であると認識しなければならない⁽¹⁰⁾。

（2）外国人労働者の受け入れと産業労働

外国人労働者わけでもいわゆる単純労働者の受け入れ反対論の根拠は、多様であるが、次のような見解で共通しているように思われる。すなわち、

企業は、特に中小企業は労働力が不足しているからといって、①安易に外国人労働力の導入を考へてはならない。まず、技術進歩・機械設備の合理化などによって省力化・近代化を図り、労働環境の向上を果すべきだ、また、②労働力不足に対しては、労働市場の産業的・企業規模的・地域的あるいは年齢的・性別的にみられるミスマッチの解消を目指すべきである。生産性の今後予想される向上、労働市場のミスマッチ解消努力、海外生産化などによって、マクロの労働市場のバランス

は達成できる⁽¹¹⁾。③以上の努力によって、なお労働力不足に直面し外国人労働者の導入を必要とするならば、それら産業・企業は、廃業するか、海外進出を行うべきだ。④もし、外国人労働者の大量の受け入れがある場合には、治安問題が発生し、そうでなくとも国民の負担すべき社会的コストが増大する、などというものである。以下、これらの点について検討してみよう。

① 技術進歩・合理化と外国人労働者

さて、企業が、特に中小企業が労働力不足に直面して安易に、外国人労働者の雇用を望んでいるあるいは実際に雇用しているという判断は正しいだろうか。筆者は根拠の乏しい見解であると考える。一般に中小企業とりわけ下請中小企業において、労働力雇用における安易さの根拠と見なされる労働力の流動性の高さは、後述するように、中小企業の積極的・主体的経営判断というよりも産業・労働構造に基づく問題である。さらに、産業ロボットの導入をいち早く採用したのが零細な企業群であったことも良く知られた事実である。生産性向上の成果を親企業に知られないように努力してすら機械設備の改善をしているのも下請企業であった。中小企業が、労働生産性を怠って安易に外国人労働力に依存したことを強調するのは正しくない。

ところで、今日の状況にあっては、単純労働者とされている労働者が従事する労働が、一体どういう労働と規定したら良いかということは、決して単純ではない。製造業の下請中小企業といえども今日では機械を使用した労働であり、一般に技能工とされる労働者である。また、建設現場で働く多くの下請中小企業の労働者の労働は、一般的には確かに雑役的な仕事が多いが、それは技術革新の停滞ではなく、建設労働の機械化の今日的水準を示しているものであり、長年に亙る労働力不足に当って種々の合理化を進展してきている。そして強調しなければならないことは、大企業に見られる経営の合理化が、生産性の向上の困難な領域を一層外注化・下請化しようとしてきているのであり、単に下請中小企業だけを見て合理化努力の欠如を批判することはできないということであ

る。もし、中小企業の外国人労働者の雇用を安易な依存として問題とするならば、むしろ大企業の中小企業への安易な外注化・下請化をこそ同時に問題にしなければならないのである。さらに、都市雑業の大半を含む第三次産業の機械化の急速な進展は、そこでの設備投資などの指標で明らかであって、機械化の停滞などとは到底いえない。逆に、高度な技術や設備のあるところほど労働が単純化する側面がますます拡大していることも指摘しなければならない。この意味で、単純労働分野の正確な定義は決して単純ではない。高度な定型された分野でも単純労働であったり、機械化できない、非定型的な労働分野において、単純労働分野であることがあるのである。つまり技術進歩は、単純労働分野を消滅させると同時に生んでゆくのである。技術進歩が進展しても単純労働分野はなくなるものではない。

要するに、今日の労働力不足は、個別企業のあるいは中小企業の生産性向上・合理化努力の不足あるいは欠如とは到底いえないのであり、経済構造・経済政策の変革を前提しないならば、労働力不足は経済成長のテンポ・水準そのものの課題であるといわざるを得ないし、そもそも単純労働がなくなり、いわゆる単純労働者が必要でなくなるということはあり得ないのである。

⑥ 労働力市場におけるミスマッチ

現在の労働力不足が、労働力市場の産業的・企業規模的・地域的あるいは年齢的・性別的なミスマッチの解消によって解決できるあるいは少なくとも解消に大きく前進するとする意見は根強い。しかし、産業的・企業規模的・地域的などのミスマッチの要因は複合しており、容易に解決することではない。そして、労働力のこのようなミスマッチの解消のために国内的にのみ、また労働者に対してのみ移動を自発的にでなく奨励的・強制的に促進することは、労働する側の人間に真によいことかどうかは検討の余地がある。一方で国内労働者だけの移動を促進し、他方で国際間の労働力の移動を阻止しようという政策は説得力ある提案であるとはいえない。

マクロの労働力市場の需給バランスを目指して

も日本においては構造上の問題があってもなお簡単ではない。とくに、大企業労働市場と中小企業労働市場との二重市場が現在なお存在しているといわなければならない。この場合、前者を非単純労働分野、後者を単純労働分野と規定することは今日必ずしも適切ではなく、全体としての労働力需給バランスを、構造的に第一に閉鎖的な大企業労働市場が規定し、その結果として開放的な中小企業労働市場の需給バランスが決定し、それが、全体としての需給バランスを表現するという形をとる。したがって、日本の労働市場が全体として労働力不足であるといっても、概して大企業労働市場の労働力の不足は存在しないかもしくは深刻ではない。大企業団体や大企業労働組合が、外国人労働者の受け入れに消極的かつ慎重であって、中小企業者や中小企業労働団体がそうでなかったのは以上のような理由によるものである。つまり、中小企業にあっては、今日の労働力不足は企業そのものの存立に関わる事態であったのである⁽¹²⁾。したがって、外国人労働者の受け入れが、労働市場における需給の緩和をもたらし、労働条件の低下をもたらすという効果よりも、中小企業として経営をなりたたせ、そのことによる中小企業従事者の所得の確保・増加が図られる効果の方が大きいと判断されているのである。

したがって、現在の日本経済の発展テンポを前提にすれば中小企業労働市場にいわゆる単純労働者が順調に参入しても、日本の労働力市場の全体構造を揺り動かすこととは考えにくい。それゆえに、外国人労働者の受け入れが、日本の労働力需給バランスに大幅に影響を与えるのは、大企業が大量・多数に外国人労働者を採用し始めるような事態になったときである。そのときにのみ、日本人労働者の賃金の全般的低下などが予想されるが、それ以前においては、現在の企業規模別賃金格差の持続を前提とした、その範囲での賃金を始めとする労働条件の変化である。逆にいえば、中小企業の雇用政策によってだけでは、労働力市場におけるミスマッチを解消することはできないのである。

さらに付け加えておかななくてはならないこと

は、日本の中小企業労働市場は、いわゆる「底辺労働市場」・「下層労働市場」ではない。それらの定義は概して明確ではないが、非経済的な社会的差別に満ちた労働市場のようなイメージを中小企業労働市場に見いだすことはできない。その意味で、外国人労働者の中小企業への就業が、直ちに「底辺労働市場」・「下層労働市場」を形成すると考えるのは現実的ではない。

なおまた、一般に国際移動する労働者は、その労働者の送出国において、最低辺の労働者ではない⁽¹³⁾。現在日本で就労する外国人労働者も決してそうでないことが種々の調査が明らかにしている。単純労働分野に就労する外国人労働者は、高学歴者が少なくなく、それら外国人労働者が、単純労働にやむをえず就労しているのが実状である⁽¹⁴⁾。

③ 国際的経済構造調整

労働力不足に直面し、経営の困難をきたした個別企業に最終的に提案される方向は、廃業か、海外進出である。このような提案の根拠は、前者によって廃業企業の経営者と労働者の労働市場への新規参入による労働力市場の需給の緩和であり、後者は労働力の確保を目指す海外進出である。このような道は、いうまでもなく産業・企業の労働力の送り出し国への移譲であり、資本の輸出である。このような方向を政策的に推進することが、国際的経済構造調整といわれるものである。国際的経済構造調整として提起されている基本点は、技術集約的な産業を先進国が担い、労働集約的な産業を発展途上国に配置し、先進国が先端技術を開発・製品化し、その段階で既存技術を途上国に移転する。そうすれば相対的に途上国は、労働集約的な産業を確保し、労働力の流出圧力を抑制し、技術移転を可能とするというものである。そのために、先進国は、途上国に非先端・労働集約的な産業を海外投資を通じて移譲し、そこからの製品輸入を促進し、それらの担い手である産業の基盤を政府援助などによって形成することが重要だといっているのである。

しかし、このような構想は発展途上国の立場からは、決して喜ぶべき提案ではないであろう。な

ぜなら、この提案通りの経済発展があったとしても、常に先進国の発展の後塵を拝する形となり、その配置の固定化が強化されることになるからである。また、既述のように、技術発展と労働内容は平行しておらず、現段階にあってはどのような技術発展にあっても、相対比は異なるが、単純労働分野と非単純労働分野は並存し、両方に適切な労働力が必要となるのである。要するに、いわゆる単純労働者だけの流出圧力を抑制するというような都合のよい政策はないのである。

④ 外国人労働者の受け入れによる社会的コスト

外国人労働者の受け入れがただちに治安問題の激化をもたらすという意見は現在では少数であろう。また、不法就労の問題も、法的秩序の維持の問題であり、外国人労働者の受け入れが全面的に緩和されれば、問題自体はなくなるが、現実には何らの規制もない場合は考えられないから、不法就労の防止や根絶が事実上可能かどうか問われてくる⁽¹⁵⁾。これらの問題も外国人労働者問題にとって大きな課題であることは間違いないが、それを規定しているのは以下に述べる社会的コストの正当な負担の実現にかかっているのである。

外国人労働者の受け入れによる社会的コストの負担の問題の認識は、国内の労働力移動と国際間の労働力移動を区別しようという理解が背後にある。両者の区別は確かに必要であるが、この理解には重大な問題がある。第1は国内の労働力移動には、社会的コストがかからないというのは、これまで、たとえば地方労働者の出稼ぎなどに対して、かけるべき社会コストをかけず、むしろ彼らのさまざまな犠牲に相応の対処をしてこなかったからである⁽¹⁶⁾。第2に、国際間の労働力移動については、日本は労働力送出国であった長い歴史を持ち、現在も単純労働分野を主とするものではないが、海外で多くの日本人が働いている。受け入れの歴史も、朝鮮・中国からの強制連行という経験さえ持っている。また、戦後朝鮮・中国人を国内で外国人としながら、彼らを日本経済の労働力過剰の時期もその後も、雇用から排除していたのである⁽¹⁷⁾。日本人労働者にも、外国人労働者

にも国際的・地域的移動に対して必要な社会的コストを負担してきていない。こうした経験こそ、社会的コストを過大に評価する傾向を生んでいるといわなくてはならない。われわれは、外国人労働者問題に直面したことを機会にいうところの社会的コストの日本における意味を問い直さなければならないのである。

ところで、現在の外国人労働者は永住化することを望んでいないというのが、調査結果である⁽¹⁸⁾。したがって、永住化を前提とするというような社会的コストという議論は正確ではない。また、彼らは、明らかに円高を強力な要因として、日本にきているのであり、日本における稼得は、本国での消費においてこそ意味を持ち、円高が維持される期間でこそ意味を持つのである。

日本企業の海外進出に対してもいうまでもなく進出先国は産業基盤の形成などの社会的・産業的成本を負担しており、日本の労働力の受け入れについても、当然の社会的負担があっても不思議ではない。

4 外国人労働者受け入れの基本問題

以上の検討から導き出される方向は、日本にあっては外国人労働力の受け入れはもはや不可避であるということである。そして現時点での論議や政策方向は、研修制度の導入によって解決を求めるというところにある。研修制度は、次のような意義を持つとされている。日本の国際協力、とりわけ「人づくり」の「多様な協力チャネルの中で、研修制度は間違いなく、最も重要な協力方法である。なぜなら、世界に誇る企業内人材育成システムは職場内教育の形態をとっているため、途上国の人材を育成し、技術を移転するには、日本の職場で研修することが最も有効であるからである」⁽¹⁹⁾。外国人労働者の受け入れ問題をこのような研修制度が十分受け止めることができるかどうかは課題である。なお今後を見極めなければならないが、労働力の送り出し国の研修希望の業種などの諸条件と日本の研修制度のそれとが一致するかどうか、また、研修制度が新たな外国人労働者

の低賃金の基盤になるのではないかなど疑問も少なくない。

ともあれ、日本における外国人労働者の就業がもたらす問題がなんらかの産業・労働問題を喚起するとすれば、それは現代の日本経済の成長と構造に関わる問題としてであり、外国人労働者の受け入れが日本における経済問題であることを顕在化したのであって、外国人労働者の参入自体の問題であることの領域は決して大きくはないのである。われわれが外国人労働者問題に対して迫られていることは、日本経済の抱える問題性の認識である。もとより、外国人労働者問題の受け入れが問題となる基盤は、日本と送出国との経済格差である。したがって、送出諸国の経済発展を促進し、労働力の国外流出圧力を抑制することが大事だという見解が強く主張されている。既述のように労働力の国外流出圧力を抑制することを主とする政策が経済政策として本来ありうるかどうか検討の余地があるが、基本的には経済発展一般が労働力を出生国での定着を促進するものといえることができる。だから、外国人労働者問題の真の解決は、政府間および企業間・労働間の国際的な真摯な協議と連帯の中でしか解決の方向がないことが明らかになったということである。

最後に強調しておかななくてはならないことは、日本経済が現在の経済成長率水準並びに人口動向を維持していくならば、労働力問題は、確実に21世紀にかけての最大問題になる可能性があり、その意味で、外国人労働者問題は一時的な対策をもって対応可能な人手不足問題を越えた日本経済の基礎に関わる問題としてわれわれに迫ってくるとの認識である。

(1992年1月7日 脱稿)

(注)

- (1) 本稿は、1991年10月12日に開催された神奈川大学経済貿易研究所主催の「公開国際シンポジウム『日本経済と外国人労働力』」におけるパネラーとしての発言をもとに作成したものである。また、同年11月18日・19日に行われた神奈川県主催の「外国人労働者問題国際シンポジウム」に出席し、労働力の送り出し国だけでなく、ドイツなどの受け入れ国の報告を聞くことができたことも、問題理解に役

だった。

- (2) 労働省職業安定局 (1991a), p. 1
- (3) 労働省職業安定局 (1991a), p. 22
- (4) 労働省職業安定局 (1991a), p. 22
- (5) 労働省職業安定局 (1991b), p. 26
- (6) 「日系人」で日本国籍を有しない、いわゆる「日系二世・三世」およびその家族は、申請に基づき「定住者」としての在留資格が与えられ、それらの在留資格が与えられたものについては、活動・就労に制限はない。
- (7) 桑原靖夫 (1991), p. 89
- (8) 「関税と貿易に関する一般協定 (GATT) のウルグアイ・ラウンドにおいては、サービスの貿易問題との関連で、労働力の移動についても論議がなされてきた。1988年末には、サービスの提供に不可欠な労働者の移動をサービス貿易に含めることが合意されたが、その後、これに単純労働者を含めるかどうか等をめぐり、開発途上国と先進国の間で対立が続いている。」(労働省職業安定局 (1991b), p. 24)
- (9) 桑原靖夫 (1991), p. 16
- (10) さらに、日本銀行は次のような観点をもっている。「労働需給の逼迫が企業の合理化・省力化投資を促し、景気拡大を下支えているプラス面の効果を評価する一方で、長期的には、賃金コストの上昇による物価の潜在的な上昇圧力がかかるのを抑える必要があると指摘。今後、『人手不足経済』に対応するために金融政策に行き過ぎた負担がかからないよう、女子や高齢者のほか異国人労働者の雇用を促進する制度の整備や規制緩和が必要」との提言をしている。」(『日本経済新聞』1991年3月11日)
- (11) 「マクロの労働力需給は、高齢者の雇用促進、女子の円滑な労働市場への参入、労働生産性の向上及び対外直接投資による生産拠点の海外への移動などにより、バランスをとることが可能となるものと考えられる。」(労働省職業安定局 (1991b), p. 35)
- (12) 「平成元年度 中小企業白書」は次のようにいう。「現在の人手不足は、……企業にとって人手不足による収益機会の逸失という面もあり、こうした状況において人手不足の解決を安易に外国人労働者の導入に頼ることは、……産業の高度化の進展を阻害することにもなりかねない。」(中小企業庁 (1990) p. 45) しかし、中小企業における「収益機会の逸失」とは、経営の上で余裕となる利潤の逸失ではなく、存立の保証に不可欠の利潤獲得機会の逸失であって、「同白書」のような人手不足が中小企業に持つ意義の理解は正しいとはいえない。
- (13) 「海外出稼ぎに出る人々は、所得や資産階層からみても、送り出し国の最下層からではないことが、いくつかの調査で明らかにされている。」(桑原靖夫 (1991), p. 102)
- (14) 神奈川県労働部労政課 (1991), p. 3
- (15) 諸外国の事例を検討すると「外国人の合法的な就労を認めた場合でも、受入れ限度などの規制がある限り、不法就労の減少には必ずしもつながっていない。」(労働省職業安定局 (1991b), p. 22)
- (16) 1973年段階の出稼労働者を雇用する企業と出稼労働者自身への調査によると、次のような状況が明らかにされている。

「企業の側では、工事発注のばあいの労務費単価の引上げを要望する企業が相当多く、また一部に工事発注時期を早めることを要望していた。このほか、失業保険の廃止、福利施設向上のための補助金、家族との面会施設の設置、

共済制度、労災補償制度の改訂などであった。」(川崎市 (1973), p. 164)

「労働者自身の国または市への要望は、家族の宿泊施設と娯楽施設が最も多く、緊急時のお金の貸与、職業訓練がこれにつき、これまでが1割をこえていた。これ以外では、就職の世話、個人的なやみの相談、会社とのめめごとの相談、運動施設の順であって、運動施設よりも娯楽施設の方がはるかに多かった」(同上)。

要するに、出稼労働者に対する社会的コストが相応に支払われていなかったのである。

- (17) 「日本の外国人労働者論議のなかで、必ず引き合いに出されるのが、西ドイツのトルコ人労働者のことである。そして、外国人労働者を安易に受け入れると、後に教育、住宅、社会保障などさまざまな難題を残すことになるという。しかし、日本はそれを『仮定形』で語れるほど“のんき”な立場にあるのだろうか。在日韓国・朝鮮人問題という厳粛な事実を目をそむけたところで、今日の外国人労働者の問題を論議することは、歴史をないがしろにすることではなかろうか。」(田中宏 (1991), p. 198)
- (18) 神奈川県労働部労政課 (1991), p. 3
- (19) 今野浩一郎・佐藤博樹 (1991), p. 12

参 考 文 献

- アジアクラブ (1991) アジア諸国労働者移動調査報告書 アジア経済研究所
- 神奈川県 (1991a) 外国人労働者に係る各種調査について
- 神奈川県 (1991b) 外国人労働者実態調査報告書
- 神奈川県 (1991c) 外国人修学生・留学生の意識調査及び帰国者実態調査
- 神奈川県 (1991d) 企業における外国人労働者雇用・実態調査
- 神奈川県 (1991e) 労働組合役員の外国人労働者に対する意識調査
- 神奈川県 (1991f) 外国人労働者送出国の実情—バングラデシュ人民共和国並びにフィリピン共和国—
- 川崎市 (1973) 出稼労働者および無宿労働者に関する調査
- 川崎市 (1975) 出稼労働者に関する調査
- 行財政総合研究所 (1990) 外国人労働者の人権 大月書店
- 桑原靖夫 (1991) 国境を越える労働者 岩波新書
- 今野浩一郎・佐藤博樹 (1991) 外国人研修生 東洋経済新報社
- 総務庁統計課 (1991) 労働力調査年報平成2年 日本統計協会
- 田中宏 (1991) 在日外国人—法の壁、こころの溝— 岩波新書
- 中小企業庁 (1989) 昭和63年度中小企業白書
- 中小企業庁 (1990) 平成元年度中小企業白書
- 中小企業庁 (1991) 平成2年度中小企業白書
- 手塚和彰 (1989) 外国人労働者 日本経済新聞社
- 手塚和彰 (1991) 続外国人労働者 日本経済新聞社
- 法務大臣官房司法法制調査部 (1991) 第30出入国管理統計年報 平成3年版大蔵省印刷局
- 労働者職業安定局 (1991a) 外国人労働問題必携 労務行政研究所
- 労働省職業安定局 (1991b) 外国人労働者問題の動向と視点 (外国人労働者が労働面等に及ぼす影響などに関する研究会報告書) 労務行政研究所

<質問> 福島義和氏

先進国から発展途上国へ移転される技術は先端技術ではなく陳腐化した技術であり、そのような技術の移転は先進国と発展

途上国を中心一周辺という歪んだ関係に置き、両国の経済格差を固定化するのではないか。また途上国の技術者が先進国で先端的な技術を修得しても、本国ではそれを活かせず、先端的な技術の移転自体が困難なのではないか。先進国から途上国への技術移転に関するこのような問題について、考えをお聞かせ願いたい。

〈答〉

質問者の指摘されたことはいま現に出現しつつある事態である。その根底には、発展途上国がいかなる産業発展の路線を選択するか、そして先進国がそれにいかに関与するかという問題がある。発展途上国が産業発展を成し遂げるためには先進国からの技術導入が不可欠であるが、その際、導入する技術が先端的であるかどうかをもっぱら判断基準にするか、それとも技術

の定着・普及および製品化の可能性、その製品の国際競争力の獲得、その技術の雇用効果や国内市場創出効果などを判断基準にするかが問題となる。私は後者を判断基準にすべきだと考えるが、そこでの困難は、先進国の事情によってなされる直接投資や技術輸出に伴って提供される、必ずしも本意ではない技術の性格に抵抗して、途上国が自主的態度を貫徹できるかどうかということにある。言い換えれば、技術導入を現代経済の市場メカニズムに委ねることによっては、途上国の経済発展は必ずしも実現されないということである。そしてここに技術を提供する側の先進国の人間としてのわれわれの課題もあると考える。研修生の問題についても同様であり、研修の内容や単純労働の意味も、受け入れ国の事情ではなく、途上国の経済発展への寄与という視角から考えられねばならない。